



平成 21 年 8 月 5 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 壺 番 屋

代表者の役職名 代表取締役社長 浜 島 俊 哉

(コード番号 7630 東証第 1 部・名証第 1 部)

(問い合わせ先) 常務取締役経営企画室長 阪口裕司

T E L 0586-81-0792

(訂正)「平成 21 年 5 月期 決算短信 (非連結)」の一部訂正について

平成 21 年 7 月 6 日に発表いたしました「平成 21 年 5 月期 決算短信 (非連結)」の内容につきまして、一部誤りがございましたので、別紙のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所には下線 を付して表示しております。

《別紙》

【訂正箇所】 27 ページ目
 注記事項（リース取引関係）
 「訂正前」

当事業年度			
（ 自 平成 20 年 6 月 1 日 至 平成 21 年 5 月 31 日 ）			
1. ファイナンス・リース取引(借主側)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引			
① リース資産の内容			
(ア) 有形固定資産			
主に店舗における店内設備（工具・器具・備品）及び建物であります。			
(イ) 無形固定資産			
ソフトウェアであります。			
② リース資産の減価償却の方法			
重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成 20 年 5 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	(千円)	(千円)	(千円)
建物	853,907	309,263	544,644
機械及び装置	52,226	33,822	18,403
工具・器具・備品	2,159,066	1,441,979	717,087
ソフトウェア	74,680	54,577	20,102
合計	3,139,880	1,839,642	1,300,237
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	417,965	千円	(13,305 千円)
1年超	1,330,953		(10,212)
合計	1,748,918		(23,518)
(注) 上記()書の金額は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額で、内数で示しております。			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	583,158	千円	
減価償却費相当額	497,551		
支払利息相当額	65,226		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			
2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）			
未経過リース料期末残高相当額			
1年内	17,930	千円	(14,498 千円)
1年超	69,410		(11,065)
合計	87,340		(25,564)
(注) 上記()書の金額は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。			

「訂正後」

当事業年度			
（ 自 平成 20 年 6 月 1 日 至 平成 21 年 5 月 31 日 ）			
1. ファイナンス・リース取引(借主側)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引			
① リース資産の内容			
(ア) 有形固定資産			
店舗における店内設備（工具、器具及び備品）及び店舗の賃貸借に伴う建物であります。			
(イ) 無形固定資産			
ソフトウェアであります。			
② リース資産の減価償却の方法			
重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成 20 年 5 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	(千円)	(千円)	(千円)
建物	666,420	276,877	389,543
機械及び装置	52,226	33,822	18,403
工具、器具及び備品	2,159,066	1,441,979	717,087
ソフトウェア	74,680	54,577	20,102
合計	2,952,392	1,807,256	1,145,136
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	411,925	千円	(13,305 千円)
1年超	1,092,166		(10,212)
合計	1,504,091		(23,518)
(注) 上記()書の金額は、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額で、内数で示しております。			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	549,439	千円	
減価償却費相当額	488,008		
支払利息相当額	32,706		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			
2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）			
未経過リース料期末残高相当額			
1年内	14,498	千円	
1年超	11,065		
合計	25,564		
(注) 上記はすべて転リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。			

【訂正箇所】 28 ページ目
 注記事項 (リース取引関係)
 「訂正前」

		当事業年度	
(自 平成 20 年 6 月 1 日)
		至 平成 21 年 5 月 31 日	
3. オペレーティング・リース取引(借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る 未経過リース料			
1年内		159,334	千円
1年超		1,176,023	
合計		<u>1,335,358</u>	
4. オペレーティング・リース取引(貸主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る 未経過リース料			
1年内		128,601	千円
1年超		851,438	
合計		<u>980,039</u>	

「訂正後」

		当事業年度	
(自 平成 20 年 6 月 1 日)
		至 平成 21 年 5 月 31 日	
3. オペレーティング・リース取引(借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る 未経過リース料			
1年内		161,219	千円
1年超		1,180,265	
合計		<u>1,341,485</u>	
4. オペレーティング・リース取引(貸主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る 未経過リース料			
1年内		129,993	千円
1年超		875,958	
合計		<u>1,005,951</u>	
5. <u>転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で 貸借対照表に計上している額</u>			
<u>(1) リース投資資産</u>			
流動資産		2,242	千円
投資その他の資産		7,647	
<u>(2) リース債務</u>			
流動負債		2,147	千円
固定負債		7,289	

平成21年5月期 決算短信(非連結)

平成21年7月6日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 吉番屋

コード番号 7630 URL <http://www.ichibanya.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 浜島俊哉

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長

(氏名) 阪口裕司

定時株主総会開催予定日 平成21年8月25日

配当支払開始予定日

TEL 0586-81-0792

平成21年8月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年8月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年5月期の業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	39,057	1.3	3,557	△7.7	3,687	△7.5	1,628	△4.6
20年5月期	38,563	4.4	3,853	11.6	3,987	11.0	1,707	29.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年5月期	102.00	—	9.0	12.8	9.1
20年5月期	106.98	—	10.0	13.9	10.0

(参考) 持分法投資損益 21年5月期 一百万円 20年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期	28,836	18,569	64.4	1,163.27
20年5月期	28,726	17,648	61.4	1,105.56

(参考) 自己資本 21年5月期 18,569百万円 20年5月期 17,648百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年5月期	3,070	△927	△1,401	5,700
20年5月期	3,269	△1,198	△1,728	4,959

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年5月期	—	—	—	37.00	37.00	590	34.6	3.5
21年5月期	—	—	—	37.00	37.00	590	36.3	3.3
22年5月期 (予想)	—	—	—	37.00	37.00		33.0	

(注) 20年5月期期末配当金の内訳 記念配当 5円

3. 22年5月期の業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	19,800	1.0	1,770	△4.8	1,840	△4.8	700	△7.0	43.85
通期	40,300	3.2	3,890	9.3	4,040	9.5	1,790	9.9	112.13

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期 15,963,000株 20年5月期 15,963,000株
- ② 期末自己株式数 21年5月期 50株 20年5月期 一株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、3～4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機に端を発した世界的な大不況の影響を受け、大幅な輸出の減少や急激な円高の進行などにより企業業績が悪化し、雇用・所得環境も冷え込む中で、戦後最大の景気後退を経験することとなりました。

外食業界におきましては、こうした外部環境の悪化や先行きへの不安などから消費マインドの低迷が続く中で、競争はますます激化しており、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は、「既存店の売上強化」を最重要課題として、「宅配の取り組み強化」、「ニュータイプ店舗への改装」、「期間限定メニューの投入」などの営業施策を引き続き推進してまいりました。

宅配の取り組み強化につきましては、宅配導入のノウハウを指導する支援部隊を立ち上げ、FC店を中心に宅配支援を行ったほか、店内価格より100円高い宅配価格の導入を段階的に進め、平成20年12月からは全宅配導入店舗で実施いたしました。宅配取り扱い店舗数は、当事業年度中に46店舗増加し625店舗(国内Coco壱番屋の54.8%)となり、宅配全体の売上高は、前期比0.3%増加し71億74百万円となりました。

ニュータイプ店舗への改装につきましては、81店舗の改装を実施し、新規出店と合わせて平成21年5月末にはCoco壱番屋(国内)の54.6%にあたる623店舗がニュータイプ店舗となりました。ニュータイプ店舗は、内外装を従来の白を基調としたものからブラウンを基調とした落ち着いたデザインに変更したほか、店舗入り口へのスロープ設置などバリアフリー化も推進し、ベビーカーや車いすをご利用のお客様にも使いやすい店舗となっております。また、一部の店舗では、再利用可能な建築資材を使用するパネル工法を導入し、環境への配慮も進めております。

期間限定メニューにつきましては、夏に「チキンと夏野菜カレー」、秋に「手仕込さきみカツカレー」などを販売し、冬には「グランドマザーカレー」の販売にあわせて「スプーンプレゼントキャンペーン」(1/17~3/31)を実施いたしました。また、春には人気の手仕込シリーズに「手仕込キャベツメンチカツカレー」を加え、3ヶ月の販売期間中に200万食を超える販売数となるなど大変ご好評をいただきました。

こうした取り組みの結果、当事業年度における店舗売上高は、全店ベースで前期比0.4%増加し685億円となり、既存店ベースでは同2.9%の減少となりました。

四半期毎の売上高・客数・客単価の前期比増減率は、以下のとおりであります。

【四半期別店舗売上高等推移表(国内)】 (前年同期比増減率 %)

	第1四半期 (H20/6-8)	第2四半期 (H20/9-11)	第3四半期 (H20/12-H21/2)	第4四半期 (H21/3-5)	累計 (H20/6-H21/5)
全店売上高	4.6	3.5	△2.5	△3.6	0.4
既存店売上高	1.0	△0.4	△5.6	△6.5	△2.9
客数	△3.5	△5.5	△6.5	△8.2	△5.9
客単価	4.6	5.4	0.9	1.9	3.2

(注)店舗売上高は、直営店とFC店の売上高合計です。

次に、当事業年度の出店状況は、国内では、新規出店51店舗、退店17店舗となった結果、34店舗の純増となり、平成21年5月末の国内店舗数は1,176店舗となりました。

海外につきましては、新たな展開エリアであるタイに4店舗出店するなど、12店舗の新規出店を行った結果、平成21年5月末の海外店舗数は29店舗となりました。

この結果、平成21年5月末の国内外の総店舗数は1,205店舗となりました。

国内業態別・海外エリア別の出店状況につきましては、以下のとおりであります。

【出店状況】

(店)

		新規出店数①		退店数②		純増店舗数		当事業年度末店舗数	
			内直営		内直営	①-②	内直営 (注)		内直営
国内	CoCo壺番屋	43	18	17	9	26	△7	1,141	257
	パスタ・デ・ココ	3	3	-	-	3	2	27	26
	麺屋ここいち	4	4	-	-	4	4	7	7
	粥茶寮kassai	1	1	-	-	1	1	1	1
	小計	51	26	17	9	34	-	1,176	291
海外 (注)	米国(ハワイ)	-	-	-	-	-	-	4	-
	中国	4	-	-	-	4	-	13	-
	台湾	2	-	-	-	2	-	5	-
	韓国	2	-	-	-	2	-	3	-
	タイ	4	-	-	-	4	-	4	-
	小計	12	-	-	-	12	-	29	-
	合計	63	26	17	9	46	-	1,205	291

(注)1.直営店からFC店への譲渡を22店舗(内、CoCo壺番屋21店舗、パスタ・デ・ココ1店舗)、FC店から直営店への譲受を5店舗(CoCo壺番屋)実施しております。

2.海外につきましては、すべてCoCo壺番屋での出店であります。

こうした結果、当事業年度の売上高は、390億57百万円(前期比1.3%増)となりました。利益面につきましては、既存店売上高が低調に推移する一方、原材料価格の高止まりや、スーパーバイザーを中心に本部人員を増員したことによる人件費の増加もあり、営業利益は35億57百万円(同7.7%減)、経常利益は36億87百万円(同7.5%減)、当期純利益は16億28百万円(同4.6%減)となりました。

次期の見通しにつきましては、在庫調整の進展と輸出の持ち直しを受け、急減していた生産が下げ止まるなど、一部に景気底入れの兆しも出てきております。

しかしながら、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況が続くと見込まれ、個人消費の回復には、まだ時間がかかるものと思われま。

こうした状況の中、当社といたしましては、引き続き「既存店の売上強化」を最重要課題とし、既存店売上高前期比1.0%増を目標に取り組んでまいります。

CoCo壺番屋につきましては、営業施策として、「ニュータイプ店舗への改装」、「宅配の取り組み強化」、「期間限定メニューの投入」などを引き続き推進してまいります。中でも、宅配の取り組みにつきましては、宅配支援を強化するとともに、導入が遅れていた直営店において、導入スピードをあげて推進してまいります。

また、店舗運営の新たな取り組みとして、本部発信の画一的なメニュー開発や販促物の提供だけでなく、各店舗が主体的に独自性を発揮し、店舗ごとに異なるメニューや販促手法を取り入れていくようストアレベルでのマーケティングを積極的に推進してまいります。

パスタ・デ・ココや麺屋ここいちなどの第2・第3の業態につきましては、収益力の向上を最重要課題として取り組んでまいります。

CoCo壺番屋の海外展開につきましては、アジア地域での展開エリアを拡大するとともに、新たにアメリカ本土(ロサンゼルス)への新規出店を予定しております。

また、海外事業におきましては、現地法人の直営店の展開が順調に進んでいることから、今後はフランチャイズによる店舗展開に一層注力してまいります。

こうした取り組みによって、通期の業績予想は、売上高403億円(前期比3.2%増)、営業利益38億90百万円(同9.3%増)、経常利益40億40百万円(同9.5%増)、当期純利益17億90百万円(同9.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、営業キャッシュ・フローの増加等により現金及び預金が57億円(前期末比8.4%増、4億41百万円増)と増加し、89億30百万円(同2.5%増、2億16百万円増)となりました。また、固定資産については、リース資産4億10百万円の計上があった一方で、減損損失4億82百万円の計上や店舗売却による差入保証金の減少等があったことで199億5百万円(同0.5%減、1億6百万円減)となりました。流動負債は、短期借入金返済により20億円(同16.7%減、4億円減)となったこと等により67億円(同11.0%減、8億28百万円減)となりました。

また、固定負債については、長期借入金返済により4億42百万円(同41.5%減、3億14百万円減)となった一方で、リース債務の計上3億58百万円があり、35億67百万円(同0.5%増、17百万円増)となりました。純資産の部は、185億69百万円(同5.2%増、9億21百万円増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ7億41百万円増加し、57億円(前期比14.9%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動による資金の増加は、30億70百万円となりました。これは、主に税引前当期純利益31億44百万円の計上、減価償却費9億6百万円、減損損失4億82百万円の非現金支出費用があった一方で、法人税等の支払16億85百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動による資金の減少は、9億27百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出14億63百万円、定期預金の預入による支出3億円があった一方で、店舗売却による収入3億56百万円、定期預金の払戻による収入6億円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動による資金の減少は、14億1百万円となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出46億円、長期借入金の返済による支出3億59百万円、配当金の支払額5億90百万円があった一方で、短期借入れによる収入42億円があったこと等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
自己資本比率(%)	58.0	61.4	64.4
時価ベースの自己資本比率(%)	127.5	124.5	112.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3	1.1	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	67.5	66.5	67.1

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注2)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

(注3)有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当事業年度・次期の配当

当社の株主の皆様に対する利益配分に関する基本方針は、事業推進のための投資と不測のリスクに備えるための財務基盤の強化に留意しつつ、安定的かつ利益に応じた株主還元を積極的に行うことを基本としております。なお、第3次中期経営計画期間(平成21年5月期～平成23年5月期)中の配当性向は、35%を目処としております。当事業年度の配当金につきましては、1株当たり37円の普通配当を予定しております。

また、次期の配当金につきましても、1株当たり37円の普通配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①既存店の売上動向について

外食市場は、市場の伸びが鈍化する中で、店舗数は引き続き増加傾向にあり、店舗間の競争は一層厳しさを増してきております。

こうした状況下、当社におきましては、接客サービスをはじめとした店舗運営力の強化を基本としつつ、店舗改装によるデザインの一新や使い勝手の向上のほか、宅配への取り組み強化などによりお客様にとってより価値の高い店づくりに注力し、既存店の売上向上に繋げていきたいと考えております。

しかしながら、施策の効果が上がらず、既存店売上高が計画を割りこむことで、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、大規模な災害や新型インフルエンザの発生等、有事の際には、店舗への来客数が減少することに加え、従事者の確保が難しくなることや行政の指導などにより営業を継続できない店舗がでてくる可能性があります。

そうした場合には、既存店の売上高は大きく落ち込み、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②店舗展開について

出店におきましては、店舗の収益性を最も重視しており、家賃等の賃借条件、商圈人口、人及び車の流れ、周辺的环境等を勘案して決定しております。

今後も継続的に出店を行なっていますが、他社のみならず自社内での競合や当社が希望する条件との不一致により物件が確保できなければ、出店計画の達成に支障をきたすこともあり、その場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③人材の確保・育成について

当社の店舗展開におきましては、顧客満足度を維持向上させるため、お客様にご満足いただける水準の接客サービスや品質管理等ができる人材の確保が極めて重要となります。そのため当社では、社員独立制度(ブルームシステム)という当社独自のフランチャイズ方式をとっております。

この制度は、FCの一般募集を行わず、直営店もしくはFC店に一旦社員として入社し、その間に店舗運営に関する一定水準以上の能力や当社の考え方を身に付けてもらう一方で、人格的にも信頼がおけると判断された者のみがFCとして独立できる制度であり、FCチェーンとしての品質を維持しつつ店舗展開を行っていくための基盤となっております。ちなみに、独立するまでの期間は平均で約5年程度掛かっており、入社から独立までに至る者は、直営店の場合で約10%程度と、厳しいプロセスとなっております。

従いまして、店舗展開を進める上では、独立を目指す社員(BS社員)の確保とその育成が重要なポイントとなっております。またBS社員の育成にあたるSV(スーパーバイザー)の確保・育成も同様に重要なポイントとなります。

このため当社におきましては、従来の中途採用を中心とした社員募集に加え、新卒者やパート・アルバイトからの正社員登用にも一層力点を置き、優秀な人材の確保に努めております。またその育成につきましては、OJTを基本としつつ、Off-JTの教育体系の構築や効果的な教育ツールの整備に注力しております。

しかしながら、優秀な人材の獲得競争は激しさを増しており、十分な人材確保ができない場合や、人材の育成が滞るような場合には、出店計画の達成に支障をきたす可能性があるとともに、接客サービスの質が低下し、顧客満足度の維持が困難となる恐れがあること等から、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④店舗、工場における衛生管理について

当社が運営する直営店、各工場及び加盟店が経営するFC店は、食品衛生法の規定に基づき、食品衛生責任者を各都道府県の保健所に届け出て許可を受けております。

当社では、店舗(FC店を含む)及び工場の衛生管理を徹底させるため、品質保証部による衛生検査を定期的に行っております。店舗の設備器具・食材の取扱い及び従業員の衛生管理につきましては、店舗運営マニュアル等で細目にわたり規定しており、また衛生検査の店舗巡回の際には、店舗従事者向けに、衛生講習会を開催するなど、衛生管理に関する啓蒙活動を行っております。

また、各工場において、品質マネジメントシステムである「ISO9001」の認証を取得し、原料仕入れから、製造、出荷までの各工程における管理体制の徹底と改善に努めております。

当社チェーンの店舗において過去に食中毒事件等が起きた事例はありませんが、上記諸施策にもかかわらず、店舗における飲食を理由とする食中毒や食品衛生に関するクレームの発生の可能性は否定できません。

そのような場合、当社の事業に対するイメージや風評が悪化し、来店客数が減少することで、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤食材の安全性と調達について

当社で使用する食材の調達に関しましては、安全性が確認できたものを適正な価格で必要量確保できることが必須条件であります。最近の食材を巡る動向といたしまして、新興国の消費増大や投機的資金の流入による食材市況の高騰の他、食品偽装の問題など、調達価格や量、安全・安心に影響を及ぼす様々な問題が発生しております。

当社はカレー専門店を中心に展開し、トッピングメニューとして約40種類のメニュー数を揃え、一部の食材の安全性や調達面に問題が生じたとしても、他のメニューに振り替わることで、営業面での多大な影響は受けにくくなっており、また調達先の複数化を進めることでリスク分散を図っております。このため、前述のような問題が過去に発生した際も、調達価格面で影響はあったものの、営業面におきましては特段の影響は見られませんでした。しかしながら、主要食材に関し、安全性の問題や調達が困難になる程の事態が生じた場合には、メニューの改定や削減による顧客離れから売上が減少したり、調達価格の高騰によって収益が圧迫されることなどにより、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制等について

(i)当社が営んでいる外食事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・添加物・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁禁止法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法(PL法)」、並びに食品廃棄物の再生・抑制等を定めた「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)」等があります。これらの法的規制が強化された場合には、設備投資等の新たな費用が発生・増加すること等により、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii)外食業界におきましては、消費者の食の安全性への関心の高まりを受け、自主的な取組みとして、アレルギーの原因となるアレルゲン表示や食材の原産地表示などを行なう動きが活発化しております。

当社におきましても、商品内容の適正な表示に努めておりますが、万一それらの表示内容に重大な誤りがあった場合には、当社に対する信用の失墜によって、店舗売上が減少するなどの恐れがあり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦生産活動について

当社は、生産活動中断により生じる損害を低減するため、カレーソースの生産拠点を栃木工場と佐賀工場に分散配置しております。しかしながら、大規模な地震や台風などの自然災害、あるいは事故によって工場の操業に支障をきたし、店舗へのカレーソース等の供給が停止する事態が発生した場合には、通常の営業が困難な状態となる恐れがあり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧FC店に対する債務保証について

当社は、FC店が出店する際の金融機関からの出店資金借入に対し、FC店からの依頼によって債務保証を行っております。債務保証の限度額は当社規定により1案件5,000万円、1FC3億円までとなっており、それらの債務保証の残高推移は下表の通りとなっております。

(単位:千円)

決算期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
債務保証額(a)	4,061,060	3,940,407	4,442,073	4,617,585	4,134,020
当社純資産(b)	14,554,191	15,677,254	16,552,457	17,648,085	18,569,171
比率(a/b)(%)	27.9	25.1	26.8	26.2	22.3

債務保証制度は、FC店の出店支援の一環として重要な施策の一つであり、今後もFC店からの依頼に応じて対応して行く考えであります。当社といたしましては、FC店への経営指導等を行いながら、その経営状態の注視に努めており、必要に応じて債務保証損失引当金を計上しております。

なお、債務保証を履行した場合、当社は店舗に関する権利を取得することができ、当社直営店として営業を継続することが可能となっております。

しかしながら、債務保証先の経営状態の急激な悪化等により、追加の損失等が発生した場合には当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨敷金・保証金等について

店舗の賃借にあたっては、当該物件の貸主に対して敷金・保証金等を差入れることが取引上の通例となっております。当社においては、契約締結前に、敷金・保証金等の差入れ先の信用調査を実施しておりますが、差入れ先の破綻等により、敷金・保証金等の回収ができなくなった場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩海外事業について

当社の海外展開は、現在カレーハウスCoCo老番屋を米国ハワイに4店舗出店(FC店)する他、ハウス食品株式会社等との共同事業にて、中国13店舗のほか、台湾に5店舗、韓国に3店舗、タイに4店舗出店いたしております。それぞれの国や地域における政治・経済情勢等の影響を受ける可能性があり、営業の継続が困難になるような事態が発生する場合も起こり得ることから、売上が想定を下回り、収益化の目処が後退することによって、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年8月22日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年5月期決算短信(平成20年7月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ichibanva.co.jp/comp/ir/financial/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索サービス))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

当社では、平成20年6月より、3ヵ年の第3次中期経営計画をスタートさせております。同計画は「“個”の活力向上」をテーマとしており、経営の効率化推進はもちろんですが、それ以上に売上アップとりわけ個々の店舗売上を増加させていくことに、より力点を置いた戦略を推進していく計画としております。

当事業年度は、その初年度にあたりますが、想定外の大不況の中で、様々な営業施策が所期の効果を発揮することができず、第27期の予算計画が未達となったため、中期経営計画に掲げておりました「国内CoCo壺番屋の既存店売上高を3年間で6%伸ばす」と「最終年度の経常利益で48億円を確保」の2つの経営目標につきましては、想定を下回る進捗状況となっております。

残る2つの経営目標、「国内で新たに3つの業態開発」、「海外でCoCo壺番屋を未出店地域を含め、50店舗以上出店」につきましては、概ね順調に進んでおります。

当社としましては、引き続き経営目標の実現に向け、以下の重点課題に対して、それぞれの施策を推進してまいります。

【重点課題と施策】

1. 既存店の売上強化
 - ① ニュータイプ店舗への改装推進しつつ、改装コストも低減
 - ② 宅配の取り組み強化
 - ③ 社員独立を推進しチェーン内を活性化
 - ④ QC活動推進や社内資格制度の活用による店舗運営レベルの向上
2. 新規事業の展開と収益化
 - ① 既存開発業態(パスタ・デ・ココ、麺屋ここいち)の収益化とFC展開推進
 - ② M&Aも活用しつつ新業態開発
3. 海外事業の展開と収益化
 - ① FC展開推進しロイヤルティ収入を確保
 - ② 中国、台湾、韓国、タイ、米国での出店エリアの拡大
4. CSR経営の推進
 - ① コンプライアンス、リスク管理の取り組み強化
 - ② 食の安全・安心の取り組み強化
 - ③ J-SOX法対応
 - ④ 人材の質と量の確保

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,259,634	5,700,873
売掛金	2,216,150	2,061,916
商品	22,301	—
製品	283,198	—
商品及び製品	—	346,661
仕掛品	8,886	13,756
原材料	139,558	—
貯蔵品	60,865	—
原材料及び貯蔵品	—	176,486
前払費用	313,504	241,366
繰延税金資産	187,529	195,153
その他	226,300	195,196
貸倒引当金	△4,179	△685
流動資産合計	8,713,751	8,930,725
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,211,300	12,492,180
減価償却累計額	△6,035,668	△6,391,915
建物(純額)	※1 6,175,631	※1 6,100,265
構築物	1,462,759	1,492,367
減価償却累計額	△921,486	△991,682
構築物(純額)	541,272	500,684
機械及び装置	2,675,804	3,008,625
減価償却累計額	△2,326,144	△2,402,999
機械及び装置(純額)	※1 349,660	※1 605,625
車両運搬具	16,840	14,713
減価償却累計額	△15,849	△13,650
車両運搬具(純額)	990	1,062
工具、器具及び備品	958,492	963,677
減価償却累計額	△660,141	△681,677
工具、器具及び備品(純額)	298,350	282,000
土地	※1 6,266,343	※1 6,060,751
リース資産	—	463,597
減価償却累計額	—	△53,315
リース資産(純額)	—	410,282
建設仮勘定	82,298	72,134
有形固定資産合計	13,714,547	14,032,807

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
無形固定資産		
借地権	21,479	21,479
ソフトウェア	148,540	148,228
電話加入権	18,582	17,126
水道施設利用権	7,343	6,969
商標権	1,549	1,981
リース資産	—	12,214
無形固定資産合計	197,495	207,999
投資その他の資産		
投資有価証券	1,839,859	1,642,800
関係会社株式	100,730	161,040
出資金	65	65
関係会社出資金	120,381	120,381
長期貸付金	48,134	45,114
破産更生債権等	14,400	62,040
長期前払費用	160,519	149,744
繰延税金資産	551,439	714,381
差入保証金	3,125,071	2,762,856
店舗賃借仮勘定	※3 133,202	※3 47,539
保険積立金	20,050	21,091
会員権	950	600
その他	—	7,647
貸倒引当金	△14,418	△70,280
投資その他の資産合計	6,100,386	5,665,021
固定資産合計	20,012,429	19,905,828
資産合計	28,726,180	28,836,553
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,220,830	1,932,877
短期借入金	※1 2,400,000	※1 2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 359,800	※1 314,800
リース債務	—	78,241
未払金	1,101,045	989,901
未払費用	32,636	26,981
未払法人税等	901,297	821,234
未払消費税等	101,367	55,175
前受金	177,770	163,878
預り金	32,902	65,969
賞与引当金	188,599	225,673
債務保証損失引当金	11,382	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
その他	1,148	25,403
流動負債合計	7,528,781	6,700,135
固定負債		
長期借入金	※1 757,700	※1 442,900
リース債務	—	358,081
退職給付引当金	240,521	288,075
長期預り保証金	2,328,942	2,257,921
その他	222,149	220,268
固定負債合計	3,549,313	3,567,246
負債合計	11,078,095	10,267,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金		
資本準備金	1,388,470	1,388,470
資本剰余金合計	1,388,470	1,388,470
利益剰余金		
利益準備金	371,250	371,250
その他利益剰余金		
別途積立金	11,000,000	11,900,000
繰越利益剰余金	3,303,858	3,441,478
利益剰余金合計	14,675,108	15,712,728
自己株式	—	△101
株主資本合計	17,566,848	18,604,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,237	△35,195
評価・換算差額等合計	81,237	△35,195
純資産合計	17,648,085	18,569,171
負債純資産合計	28,726,180	28,836,553

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高		
製品売上高	23,858,985	23,550,000
商品売上高	13,118,957	13,564,445
その他の売上高	※1 1,585,114	※1 1,943,299
売上高合計	38,563,058	39,057,745
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	262,436	283,198
当期製品製造原価	9,892,983	10,062,820
合計	10,155,420	10,346,018
製品期末たな卸高	283,198	324,056
製品売上原価	9,872,221	10,021,962
商品売上原価		
商品期首たな卸高	21,391	22,301
当期商品仕入高	13,236,013	13,698,060
合計	13,257,404	13,720,361
他勘定振替高	※3 4,482,492	※3 4,636,650
商品期末たな卸高	22,301	22,605
商品売上原価	8,752,610	9,061,105
その他の原価	※2 984,851	※2 992,175
売上原価合計	19,609,684	20,075,244
売上総利益	18,953,373	18,982,501
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,986,957	2,005,254
広告宣伝費	156,532	129,606
貸倒引当金繰入額	2,393	62,563
債務保証損失引当金繰入額	11,382	—
役員報酬	252,021	246,880
給料及び手当	2,579,783	2,702,538
賞与	140,759	185,316
賞与引当金繰入額	165,367	193,256
雑給	3,399,460	3,267,113
退職給付費用	76,020	74,196
法定福利費	461,647	485,938
福利厚生費	297,214	262,514
旅費及び交通費	190,086	180,111
水道光熱費	876,735	914,558
租税公課	63,029	66,350
事業税	58,796	57,947
消耗品費	760,812	725,676
減価償却費	479,313	570,552
賃借料	1,919,289	2,107,458
施設管理費	163,696	163,575
その他	1,058,109	1,023,104
販売費及び一般管理費合計	15,099,410	15,424,513

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
営業利益	3,853,963	3,557,988
営業外収益		
受取利息	21,633	19,297
受取配当金	25,930	26,520
受取家賃	440,628	461,187
その他	71,336	66,724
営業外収益合計	559,529	573,729
営業外費用		
支払利息	49,721	48,978
社債利息	526	—
賃貸費用	363,397	373,831
その他	12,328	21,054
営業外費用合計	425,972	443,864
経常利益	3,987,519	3,687,853
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,942
固定資産売却益	※4 2,659	—
店舗売却益	105,920	61,425
固定資産受贈益	—	※5 24,057
受取補償金	※6 66,506	※6 33,985
その他	2,975	2,743
特別利益合計	178,062	125,154
特別損失		
固定資産売却損	※7 75,975	※7 1,799
店舗売却損	8,407	7,346
固定資産除却損	※8 162,063	※8 117,386
減損損失	※9 691,628	※9 482,792
投資有価証券評価損	64	—
リース解約損	3,945	12,671
賃貸借契約解約損	17,634	37,562
その他	13,661	9,374
特別損失合計	973,382	668,934
税引前当期純利益	3,192,200	3,144,073
法人税、住民税及び事業税	1,639,601	1,607,562
法人税等調整額	△155,051	△91,739
法人税等合計	1,484,549	1,515,822
当期純利益	1,707,650	1,628,250

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年6月 1日 至 平成20年5月31日)		当事業年度 (自 平成20年6月 1日 至 平成21年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I	材料費	8,517,121	86.1	8,708,666	86.5
II	労務費	559,859	5.7	596,879	5.9
III	経費	808,869	8.2	762,143	7.6
	当期総製造費用	9,885,850	100.0	10,067,689	100.0
	期首仕掛品たな卸高	16,020		8,886	
	合計	9,901,870		10,076,576	
	期末仕掛品たな卸高	8,886		13,756	
	当期製品製造原価	9,892,983		10,062,820	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別工程別
総合原価計算による実際原価
計算であります。

原価計算の方法

同左

(注) ※主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年6月 1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月 1日 至 平成21年5月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
水道光熱費	322,347	295,066
減価償却費	259,662	241,986
賃借料	34,652	22,011

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,503,270	1,503,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,503,270	1,503,270
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,388,470	1,388,470
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,388,470	1,388,470
資本剰余金合計		
前期末残高	1,388,470	1,388,470
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,388,470	1,388,470
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	371,250	371,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	371,250	371,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,200,000	11,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	900,000
当期変動額合計	800,000	900,000
当期末残高	11,000,000	11,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,907,023	3,303,858
当期変動額		
剰余金の配当	△510,816	△590,631
当期純利益	1,707,650	1,628,250
別途積立金の積立	△800,000	△900,000
当期変動額合計	396,834	137,619
当期末残高	3,303,858	3,441,478
利益剰余金合計		
前期末残高	13,478,273	14,675,108

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△510,816	△590,631
当期純利益	1,707,650	1,628,250
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	1,196,834	1,037,619
当期末残高	14,675,108	15,712,728
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△101
当期変動額合計	—	△101
当期末残高	—	△101
株主資本合計		
前期末残高	16,370,013	17,566,848
当期変動額		
剰余金の配当	△510,816	△590,631
当期純利益	1,707,650	1,628,250
自己株式の取得	—	△101
当期変動額合計	1,196,834	1,037,518
当期末残高	17,566,848	18,604,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	182,444	81,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△101,206	△116,432
当期変動額合計	△101,206	△116,432
当期末残高	81,237	△35,195
評価・換算差額等合計		
前期末残高	182,444	81,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△101,206	△116,432
当期変動額合計	△101,206	△116,432
当期末残高	81,237	△35,195

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,552,457	17,648,085
当期変動額		
剰余金の配当	△510,816	△590,631
当期純利益	1,707,650	1,628,250
自己株式の取得	—	△101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△101,206	△116,432
当期変動額合計	1,095,627	921,086
当期末残高	17,648,085	18,569,171

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,192,200	3,144,073
減価償却費	835,262	906,986
減損損失	691,628	482,792
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,787	52,368
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,383	37,073
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30,527	47,554
受取利息及び受取配当金	△47,564	△45,818
支払利息	50,247	48,978
固定資産売却損益(△は益)	73,315	1,799
店舗売却損益(△は益)	△97,513	△54,079
固定資産除却損	162,063	117,386
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,942
売上債権の増減額(△は増加)	△52,983	154,234
たな卸資産の増減額(△は増加)	△49,388	△22,094
差入保証金の増減額(△は増加)	△16,489	251,519
仕入債務の増減額(△は減少)	128,113	△287,952
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,432	△46,191
預り保証金の増減額(△は減少)	40,461	△71,021
その他	△19,536	41,937
小計	4,957,373	4,756,605
利息及び配当金の受取額	47,564	45,816
利息の支払額	△49,183	△45,785
法人税等の支払額	△1,686,410	△1,685,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,269,344	3,070,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	600,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△1,292,400	△1,463,187
有形固定資産の売却による収入	20,795	9
無形固定資産の取得による支出	△100,834	△52,153
退店に伴う原状回復による支出	△36,146	△13,130
店舗売却による収入	601,213	356,997
投資有価証券の取得による支出	△292,578	—
出資金の払込による支出	※1 △62,100	※1 △60,310
投資有価証券の売却による収入	—	4,742
貸付けによる支出	△45,680	△3,800
貸付金の回収による収入	3,489	3,944
その他	6,052	△940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,198,189	△927,827

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,400,000	4,200,000
短期借入金の返済による支出	△5,900,000	△4,600,000
長期借入金の返済による支出	△517,300	△359,800
社債の償還による支出	△200,000	—
自己株式の取得による支出	—	△101
リース債務の返済による支出	—	△51,235
配当金の支払額	△510,816	△590,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,728,116	△1,401,767
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	343,038	741,238
現金及び現金同等物の期首残高	4,616,596	4,959,634
現金及び現金同等物の期末残高	※2 4,959,634	※2 5,700,873

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 〔 自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日 〕
1.有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2.たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
3.固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年6月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～60年 機械及び装置 5年～17年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年6月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～60年 機械及び装置 5年～12年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 同左
4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 〔 自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日 〕
5.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の期から費用処理しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p>
6.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
7.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>
8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 〔 自 平成19年 6月1日 至 平成20年5月31日 〕</p>	<p>当事業年度 〔 自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日 〕</p>
<p>_____</p>	<p>リース取引に関する会計基準の変更 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 〔 自 平成19年6月 1日 至 平成20年5月31日 〕</p>	<p>当事業年度 〔 自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日 〕</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲載されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しております。 なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ22,605千円、324,056千円、112,768千円、63,718千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																																																						
<p>※1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,500,018</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">167,505</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,755,926</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,423,450</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,118,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">359,800</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">757,700</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,235,500</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>金融機関借入の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加盟店</td> <td style="text-align: right;">4,617,585</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について1件の家賃の債務保証を行っております。</p> <p>※3. 店舗賃借仮勘定 新規出店のための保証金、敷金等で未開店店舗に関するものであります。</p>	建物	2,500,018	千円	機械及び装置	167,505		土地	4,755,926		計	7,423,450		短期借入金	2,118,000	千円	1年内返済予定の長期借入金	359,800		長期借入金	757,700		計	3,235,500		加盟店	4,617,585	千円	<p>※1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,357,659</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">145,178</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,279,145</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,781,983</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,853,500</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">299,800</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">442,900</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,596,200</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>金融機関借入の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加盟店</td> <td style="text-align: right;">4,134,020</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について1件の家賃の債務保証を行っております。</p> <p>※3. 店舗賃借仮勘定 同左</p>	建物	2,357,659	千円	機械及び装置	145,178		土地	4,279,145		計	6,781,983		短期借入金	1,853,500	千円	1年内返済予定の長期借入金	299,800		長期借入金	442,900		計	2,596,200		加盟店	4,134,020	千円
建物	2,500,018	千円																																																					
機械及び装置	167,505																																																						
土地	4,755,926																																																						
計	7,423,450																																																						
短期借入金	2,118,000	千円																																																					
1年内返済予定の長期借入金	359,800																																																						
長期借入金	757,700																																																						
計	3,235,500																																																						
加盟店	4,617,585	千円																																																					
建物	2,357,659	千円																																																					
機械及び装置	145,178																																																						
土地	4,279,145																																																						
計	6,781,983																																																						
短期借入金	1,853,500	千円																																																					
1年内返済予定の長期借入金	299,800																																																						
長期借入金	442,900																																																						
計	2,596,200																																																						
加盟店	4,134,020	千円																																																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 6 月 1 日 至 平成 21 年 5 月 31 日)																																																																																																		
<p>※1. その他の売上高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事売上高</td> <td style="text-align: right;">1,189,705 千円</td> </tr> <tr> <td>加盟金収入</td> <td style="text-align: right;">68,204</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">101,656</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td style="text-align: right;">225,548</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,585,114</td> </tr> </table> <p>※2. その他の売上原価の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事売上原価</td> <td style="text-align: right;">869,460 千円</td> </tr> <tr> <td>宅配料原価</td> <td style="text-align: right;">59,142</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56,249</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">984,851</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費への振替高</td> <td style="text-align: right;">3,813,346 千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">669,146</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,482,492</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,413 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,659</td> </tr> </table> <p>※6. 受取補償金は店舗の撤退・移転に伴う営業補償金等であります。</p> <p>※7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,201 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">45,913</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,675</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,185</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,975</td> </tr> </table> <p>※8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">113,174 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,732</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,197</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,275</td> </tr> <tr> <td>退店に伴う原状復帰費用等</td> <td style="text-align: right;">26,684</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,063</td> </tr> </table>	工事売上高	1,189,705 千円	加盟金収入	68,204	受取手数料	101,656	その他収入	225,548	計	1,585,114	工事売上原価	869,460 千円	宅配料原価	59,142	その他	56,249	計	984,851	材料費への振替高	3,813,346 千円	販売費及び一般管理費への振替高	669,146	計	4,482,492	建物	2,413 千円	構築物	246	計	2,659	建物	7,201 千円	機械及び装置	45,913	工具、器具及び備品	7,675	土地	15,185	計	75,975	建物	113,174 千円	構築物	5,732	機械及び装置	1,197	工具、器具及び備品	15,275	退店に伴う原状復帰費用等	26,684	計	162,063	<p>※1. その他の売上高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事売上高</td> <td style="text-align: right;">1,192,677 千円</td> </tr> <tr> <td>加盟金収入</td> <td style="text-align: right;">64,552</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">108,132</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td style="text-align: right;">577,937</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,943,299</td> </tr> </table> <p>※2. その他の売上原価の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事売上原価</td> <td style="text-align: right;">879,237 千円</td> </tr> <tr> <td>宅配料原価</td> <td style="text-align: right;">58,315</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54,623</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">992,175</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費への振替高</td> <td style="text-align: right;">3,979,068 千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">657,581</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,636,650</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産受贈益は店舗の譲受益であります。</p> <p>※6. 同左</p> <p>※7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">556 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">994</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,799</td> </tr> </table> <p>※8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">86,185 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,034</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,876</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,054</td> </tr> <tr> <td>退店に伴う原状復帰費用等</td> <td style="text-align: right;">13,130</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,386</td> </tr> </table>	工事売上高	1,192,677 千円	加盟金収入	64,552	受取手数料	108,132	その他収入	577,937	計	1,943,299	工事売上原価	879,237 千円	宅配料原価	58,315	その他	54,623	計	992,175	材料費への振替高	3,979,068 千円	販売費及び一般管理費への振替高	657,581	計	4,636,650	建物	556 千円	土地	994	その他	248	計	1,799	建物	86,185 千円	構築物	3,034	機械及び装置	1,876	工具、器具及び備品	13,054	退店に伴う原状復帰費用等	13,130	その他	105	計	117,386
工事売上高	1,189,705 千円																																																																																																		
加盟金収入	68,204																																																																																																		
受取手数料	101,656																																																																																																		
その他収入	225,548																																																																																																		
計	1,585,114																																																																																																		
工事売上原価	869,460 千円																																																																																																		
宅配料原価	59,142																																																																																																		
その他	56,249																																																																																																		
計	984,851																																																																																																		
材料費への振替高	3,813,346 千円																																																																																																		
販売費及び一般管理費への振替高	669,146																																																																																																		
計	4,482,492																																																																																																		
建物	2,413 千円																																																																																																		
構築物	246																																																																																																		
計	2,659																																																																																																		
建物	7,201 千円																																																																																																		
機械及び装置	45,913																																																																																																		
工具、器具及び備品	7,675																																																																																																		
土地	15,185																																																																																																		
計	75,975																																																																																																		
建物	113,174 千円																																																																																																		
構築物	5,732																																																																																																		
機械及び装置	1,197																																																																																																		
工具、器具及び備品	15,275																																																																																																		
退店に伴う原状復帰費用等	26,684																																																																																																		
計	162,063																																																																																																		
工事売上高	1,192,677 千円																																																																																																		
加盟金収入	64,552																																																																																																		
受取手数料	108,132																																																																																																		
その他収入	577,937																																																																																																		
計	1,943,299																																																																																																		
工事売上原価	879,237 千円																																																																																																		
宅配料原価	58,315																																																																																																		
その他	54,623																																																																																																		
計	992,175																																																																																																		
材料費への振替高	3,979,068 千円																																																																																																		
販売費及び一般管理費への振替高	657,581																																																																																																		
計	4,636,650																																																																																																		
建物	556 千円																																																																																																		
土地	994																																																																																																		
その他	248																																																																																																		
計	1,799																																																																																																		
建物	86,185 千円																																																																																																		
構築物	3,034																																																																																																		
機械及び装置	1,876																																																																																																		
工具、器具及び備品	13,054																																																																																																		
退店に伴う原状復帰費用等	13,130																																																																																																		
その他	105																																																																																																		
計	117,386																																																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)																																																																																																																																																																					
<p>※9. 減損損失</p> <p>当社では、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>当社は当事業年度において、店舗資産の収益性の低下により、以下の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(691,628千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="16">店舗</td> <td>北海道</td> <td>CoCo老番屋4店</td> <td>建物等 64,043</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>CoCo老番屋2店</td> <td>土地及び建物等 93,712</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>CoCo老番屋1店</td> <td>建物等 17,960</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>CoCo老番屋1店</td> <td>建物等 13,425</td> </tr> <tr> <td>栃木県</td> <td>CoCo老番屋1店</td> <td>建物等 9,898</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>パスタ・デ・ココ 3店</td> <td>土地及び建物等 126,325</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>CoCo老番屋3店</td> <td>建物等 28,737</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>CoCo老番屋1店</td> <td>建物等 23,392</td> </tr> <tr> <td>富山県</td> <td>CoCo老番屋1店</td> <td>建物等 5,646</td> </tr> <tr> <td>石川県</td> <td>CoCo老番屋3店</td> <td>建物等 29,421</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>CoCo老番屋5店</td> <td>建物等 38,206</td> </tr> <tr> <td>兵庫県</td> <td>CoCo老番屋5店</td> <td>建物等 60,684</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>CoCo老番屋1店</td> <td>土地及び建物等 149,996</td> </tr> <tr> <td>佐賀県</td> <td>CoCo老番屋1店</td> <td>建物等 9,505</td> </tr> <tr> <td>熊本県</td> <td>CoCo老番屋2店</td> <td>建物等 20,670</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>CoCo老番屋31店 パスタ・デ・ココ 3店</td> <td></td> <td>691,628</td> </tr> </tbody> </table> <p>※地域ごとの減損損失の内訳</p> <p>【店舗】 単位:千円</p> <table> <tr><td>北海道</td><td>64,043 (建物61,987、その他2,056)</td></tr> <tr><td>宮城県</td><td>93,712 (土地65,319、建物28,039、その他352)</td></tr> <tr><td>千葉県</td><td>17,960 (建物17,451、その他509)</td></tr> <tr><td>埼玉県</td><td>13,425 (建物13,097、その他328)</td></tr> <tr><td>栃木県</td><td>9,898 (建物8,988、その他909)</td></tr> <tr><td>愛知県</td><td>126,325 (土地72,851、建物45,508、その他7,965)</td></tr> <tr><td>静岡県</td><td>28,737 (建物26,903、その他1,833)</td></tr> <tr><td>長野県</td><td>23,392 (建物20,856、その他2,535)</td></tr> <tr><td>富山県</td><td>5,646 (建物5,101、その他545)</td></tr> <tr><td>石川県</td><td>29,421 (建物27,207、その他2,214)</td></tr> <tr><td>大阪府</td><td>38,206 (建物37,188、その他1,018)</td></tr> <tr><td>兵庫県</td><td>60,684 (建物53,337、その他7,347)</td></tr> <tr><td>福岡県</td><td>149,996 (土地134,017、建物14,347、その他1,631)</td></tr> <tr><td>佐賀県</td><td>9,505 (建物8,735、その他770)</td></tr> <tr><td>熊本県</td><td>20,670 (建物19,394、その他1,275)</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額により算定しており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>		地域	主な用途	種類	減損損失	店舗	北海道	CoCo老番屋4店	建物等 64,043	宮城県	CoCo老番屋2店	土地及び建物等 93,712	千葉県	CoCo老番屋1店	建物等 17,960	埼玉県	CoCo老番屋1店	建物等 13,425	栃木県	CoCo老番屋1店	建物等 9,898	愛知県	パスタ・デ・ココ 3店	土地及び建物等 126,325	静岡県	CoCo老番屋3店	建物等 28,737	長野県	CoCo老番屋1店	建物等 23,392	富山県	CoCo老番屋1店	建物等 5,646	石川県	CoCo老番屋3店	建物等 29,421	大阪府	CoCo老番屋5店	建物等 38,206	兵庫県	CoCo老番屋5店	建物等 60,684	福岡県	CoCo老番屋1店	土地及び建物等 149,996	佐賀県	CoCo老番屋1店	建物等 9,505	熊本県	CoCo老番屋2店	建物等 20,670	合計	CoCo老番屋31店 パスタ・デ・ココ 3店		691,628	北海道	64,043 (建物61,987、その他2,056)	宮城県	93,712 (土地65,319、建物28,039、その他352)	千葉県	17,960 (建物17,451、その他509)	埼玉県	13,425 (建物13,097、その他328)	栃木県	9,898 (建物8,988、その他909)	愛知県	126,325 (土地72,851、建物45,508、その他7,965)	静岡県	28,737 (建物26,903、その他1,833)	長野県	23,392 (建物20,856、その他2,535)	富山県	5,646 (建物5,101、その他545)	石川県	29,421 (建物27,207、その他2,214)	大阪府	38,206 (建物37,188、その他1,018)	兵庫県	60,684 (建物53,337、その他7,347)	福岡県	149,996 (土地134,017、建物14,347、その他1,631)	佐賀県	9,505 (建物8,735、その他770)	熊本県	20,670 (建物19,394、その他1,275)	<p>※9. 減損損失</p> <p>当社では、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>当社は当事業年度において、店舗資産及び賃貸資産等の収益性の低下により、以下の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(482,792千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="11">店舗</td> <td>北海道</td> <td>CoCo老番屋2店</td> <td>建物等 15,627</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>CoCo老番屋1店</td> <td>建物等 2,989</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>CoCo老番屋1店</td> <td>建物等 15,821</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>CoCo老番屋11店 パスタ・デ・ココ8店 麵屋ここいち1店</td> <td>建物等 112,277</td> </tr> <tr> <td>岐阜県</td> <td>パスタ・デ・ココ2店</td> <td>建物等 44,696</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>CoCo老番屋1店</td> <td>建物等 30,337</td> </tr> <tr> <td>三重県</td> <td>CoCo老番屋1店</td> <td>土地及び建物等 49,760</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>CoCo老番屋2店</td> <td>建物等 15,949</td> </tr> <tr> <td>山口県</td> <td>CoCo老番屋1店</td> <td>建物等 11,464</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>CoCo老番屋11店 パスタ・デ・ココ10店 麵屋ここいち1店</td> <td></td> <td>298,923</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">賃貸</td> <td>愛知県</td> <td>賃貸1件</td> <td>土地及び建物等 86,604</td> </tr> <tr> <td>三重県</td> <td>賃貸1件</td> <td>土地 40,873</td> </tr> <tr> <td>鳥取県</td> <td>賃貸1件</td> <td>土地 56,390</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>賃貸3件</td> <td></td> <td>183,869</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>482,792</td> </tr> </tbody> </table> <p>※地域ごとの減損損失の内訳</p> <p>【店舗】 単位:千円</p> <table> <tr><td>北海道</td><td>15,627 (建物14,598、その他1,028)</td></tr> <tr><td>宮城県</td><td>2,989 (建物2,138、その他850)</td></tr> <tr><td>新潟県</td><td>15,821 (建物13,835、その他1,986)</td></tr> <tr><td>愛知県</td><td>112,277 (建物105,495、その他6,781)</td></tr> <tr><td>岐阜県</td><td>44,696 (建物35,543、その他9,152)</td></tr> <tr><td>静岡県</td><td>30,337 (建物23,276、その他7,061)</td></tr> <tr><td>三重県</td><td>49,760 (土地34,475、建物12,668、その他2,616)</td></tr> <tr><td>大阪府</td><td>15,949 (建物14,020、その他1,928)</td></tr> <tr><td>山口県</td><td>11,464 (建物11,189、その他275)</td></tr> <tr> <td>【賃貸】</td> <td></td> </tr> <tr><td>愛知県</td><td>86,604 (土地72,851、建物13,752)</td></tr> <tr><td>三重県</td><td>40,873 (土地)</td></tr> <tr><td>鳥取県</td><td>56,390 (土地)</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額により算定しており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>		地域	主な用途	種類	減損損失	店舗	北海道	CoCo老番屋2店	建物等 15,627	宮城県	CoCo老番屋1店	建物等 2,989	新潟県	CoCo老番屋1店	建物等 15,821	愛知県	CoCo老番屋11店 パスタ・デ・ココ8店 麵屋ここいち1店	建物等 112,277	岐阜県	パスタ・デ・ココ2店	建物等 44,696	静岡県	CoCo老番屋1店	建物等 30,337	三重県	CoCo老番屋1店	土地及び建物等 49,760	大阪府	CoCo老番屋2店	建物等 15,949	山口県	CoCo老番屋1店	建物等 11,464	計	CoCo老番屋11店 パスタ・デ・ココ10店 麵屋ここいち1店		298,923	賃貸	愛知県	賃貸1件	土地及び建物等 86,604	三重県	賃貸1件	土地 40,873	鳥取県	賃貸1件	土地 56,390	計	賃貸3件		183,869	合計			482,792	北海道	15,627 (建物14,598、その他1,028)	宮城県	2,989 (建物2,138、その他850)	新潟県	15,821 (建物13,835、その他1,986)	愛知県	112,277 (建物105,495、その他6,781)	岐阜県	44,696 (建物35,543、その他9,152)	静岡県	30,337 (建物23,276、その他7,061)	三重県	49,760 (土地34,475、建物12,668、その他2,616)	大阪府	15,949 (建物14,020、その他1,928)	山口県	11,464 (建物11,189、その他275)	【賃貸】		愛知県	86,604 (土地72,851、建物13,752)	三重県	40,873 (土地)	鳥取県	56,390 (土地)
地域	主な用途	種類	減損損失																																																																																																																																																																				
店舗	北海道	CoCo老番屋4店	建物等 64,043																																																																																																																																																																				
	宮城県	CoCo老番屋2店	土地及び建物等 93,712																																																																																																																																																																				
	千葉県	CoCo老番屋1店	建物等 17,960																																																																																																																																																																				
	埼玉県	CoCo老番屋1店	建物等 13,425																																																																																																																																																																				
	栃木県	CoCo老番屋1店	建物等 9,898																																																																																																																																																																				
	愛知県	パスタ・デ・ココ 3店	土地及び建物等 126,325																																																																																																																																																																				
	静岡県	CoCo老番屋3店	建物等 28,737																																																																																																																																																																				
	長野県	CoCo老番屋1店	建物等 23,392																																																																																																																																																																				
	富山県	CoCo老番屋1店	建物等 5,646																																																																																																																																																																				
	石川県	CoCo老番屋3店	建物等 29,421																																																																																																																																																																				
	大阪府	CoCo老番屋5店	建物等 38,206																																																																																																																																																																				
	兵庫県	CoCo老番屋5店	建物等 60,684																																																																																																																																																																				
	福岡県	CoCo老番屋1店	土地及び建物等 149,996																																																																																																																																																																				
	佐賀県	CoCo老番屋1店	建物等 9,505																																																																																																																																																																				
	熊本県	CoCo老番屋2店	建物等 20,670																																																																																																																																																																				
	合計	CoCo老番屋31店 パスタ・デ・ココ 3店		691,628																																																																																																																																																																			
北海道	64,043 (建物61,987、その他2,056)																																																																																																																																																																						
宮城県	93,712 (土地65,319、建物28,039、その他352)																																																																																																																																																																						
千葉県	17,960 (建物17,451、その他509)																																																																																																																																																																						
埼玉県	13,425 (建物13,097、その他328)																																																																																																																																																																						
栃木県	9,898 (建物8,988、その他909)																																																																																																																																																																						
愛知県	126,325 (土地72,851、建物45,508、その他7,965)																																																																																																																																																																						
静岡県	28,737 (建物26,903、その他1,833)																																																																																																																																																																						
長野県	23,392 (建物20,856、その他2,535)																																																																																																																																																																						
富山県	5,646 (建物5,101、その他545)																																																																																																																																																																						
石川県	29,421 (建物27,207、その他2,214)																																																																																																																																																																						
大阪府	38,206 (建物37,188、その他1,018)																																																																																																																																																																						
兵庫県	60,684 (建物53,337、その他7,347)																																																																																																																																																																						
福岡県	149,996 (土地134,017、建物14,347、その他1,631)																																																																																																																																																																						
佐賀県	9,505 (建物8,735、その他770)																																																																																																																																																																						
熊本県	20,670 (建物19,394、その他1,275)																																																																																																																																																																						
地域	主な用途	種類	減損損失																																																																																																																																																																				
店舗	北海道	CoCo老番屋2店	建物等 15,627																																																																																																																																																																				
	宮城県	CoCo老番屋1店	建物等 2,989																																																																																																																																																																				
	新潟県	CoCo老番屋1店	建物等 15,821																																																																																																																																																																				
	愛知県	CoCo老番屋11店 パスタ・デ・ココ8店 麵屋ここいち1店	建物等 112,277																																																																																																																																																																				
	岐阜県	パスタ・デ・ココ2店	建物等 44,696																																																																																																																																																																				
	静岡県	CoCo老番屋1店	建物等 30,337																																																																																																																																																																				
	三重県	CoCo老番屋1店	土地及び建物等 49,760																																																																																																																																																																				
	大阪府	CoCo老番屋2店	建物等 15,949																																																																																																																																																																				
	山口県	CoCo老番屋1店	建物等 11,464																																																																																																																																																																				
	計	CoCo老番屋11店 パスタ・デ・ココ10店 麵屋ここいち1店		298,923																																																																																																																																																																			
	賃貸	愛知県	賃貸1件	土地及び建物等 86,604																																																																																																																																																																			
三重県		賃貸1件	土地 40,873																																																																																																																																																																				
鳥取県		賃貸1件	土地 56,390																																																																																																																																																																				
計	賃貸3件		183,869																																																																																																																																																																				
合計			482,792																																																																																																																																																																				
北海道	15,627 (建物14,598、その他1,028)																																																																																																																																																																						
宮城県	2,989 (建物2,138、その他850)																																																																																																																																																																						
新潟県	15,821 (建物13,835、その他1,986)																																																																																																																																																																						
愛知県	112,277 (建物105,495、その他6,781)																																																																																																																																																																						
岐阜県	44,696 (建物35,543、その他9,152)																																																																																																																																																																						
静岡県	30,337 (建物23,276、その他7,061)																																																																																																																																																																						
三重県	49,760 (土地34,475、建物12,668、その他2,616)																																																																																																																																																																						
大阪府	15,949 (建物14,020、その他1,928)																																																																																																																																																																						
山口県	11,464 (建物11,189、その他275)																																																																																																																																																																						
【賃貸】																																																																																																																																																																							
愛知県	86,604 (土地72,851、建物13,752)																																																																																																																																																																						
三重県	40,873 (土地)																																																																																																																																																																						
鳥取県	56,390 (土地)																																																																																																																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,963,000	—	—	15,963,000
合計	15,963,000	—	—	15,963,000

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月23日 定時株主総会	普通株式	510,816千円	32円	平成19年5月31日	平成19年8月24日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月21日 定時株主総会	普通株式	590,631千円	利益剰余金	37円	平成20年5月31日	平成20年8月22日

当事業年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,963,000	—	—	15,963,000
合計	15,963,000	—	—	15,963,000
自己株式				
普通株式(注)	—	50	—	50
合計	—	50	—	50

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月21日 定時株主総会	普通株式	590,631千円	37円	平成20年5月31日	平成20年8月22日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月25日 定時株主総会	普通株式	590,629千円	利益剰余金	37円	平成21年5月31日	平成21年8月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
<p>※1. 出資金の払込による支出は新規会社設立による支出であります。</p> <p>※2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 5,259,634 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 300,000 現金及び現金同等物 4,959,634</p>	<p>※1. 出資金の払込による支出は新規会社設立による支出であります。</p> <p>※2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 5,700,873 千円 現金及び現金同等物 5,700,873</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リースに係るリース資産及びリース債務の額は、それぞれ477,667千円であります。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">110,300</td> <td style="text-align: right;">37,969</td> <td style="text-align: right;">72,330</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">67,728</td> <td style="text-align: right;">36,896</td> <td style="text-align: right;">30,832</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2,892,203</td> <td style="text-align: right;">1,706,287</td> <td style="text-align: right;">1,185,915</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">16,930</td> <td style="text-align: right;">11,133</td> <td style="text-align: right;">5,796</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,087,161</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,792,286</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,294,874</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">474,466千円</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">(22,500千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">896,840</td> <td style="text-align: right;">(23,518)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,371,307</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(46,018)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記()書の金額は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額で、内数で示しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">618,097千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">550,967</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">61,860</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">25,081千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,564</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,645</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	110,300	37,969	72,330	機械及び装置	67,728	36,896	30,832	工具・器具・備品	2,892,203	1,706,287	1,185,915	ソフトウェア	16,930	11,133	5,796	合計	3,087,161	1,792,286	1,294,874	1年内	474,466千円	(22,500千円)	1年超	896,840	(23,518)	合計	1,371,307	(46,018)	支払リース料	618,097千円		減価償却費相当額	550,967		支払利息相当額	61,860		未経過リース料期末残高相当額			1年内	25,081千円		1年超	25,564		合計	50,645		<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主に店舗における店内設備(工具・器具・備品)及び建物であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">853,907</td> <td style="text-align: right;">309,263</td> <td style="text-align: right;">544,644</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">52,226</td> <td style="text-align: right;">33,822</td> <td style="text-align: right;">18,403</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2,159,066</td> <td style="text-align: right;">1,441,979</td> <td style="text-align: right;">717,087</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">74,680</td> <td style="text-align: right;">54,577</td> <td style="text-align: right;">20,102</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,139,880</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,839,642</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,237</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">417,965千円</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">(13,305千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,330,953</td> <td style="text-align: right;">(10,212)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,748,918</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(23,518)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記()書の金額は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額で、内数で示しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">583,158千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">497,551</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">65,226</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">17,930千円</td> <td style="text-align: right;">(14,498千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69,410</td> <td style="text-align: right;">(11,065)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,340</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(25,564)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記()書の金額は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	853,907	309,263	544,644	機械及び装置	52,226	33,822	18,403	工具・器具・備品	2,159,066	1,441,979	717,087	ソフトウェア	74,680	54,577	20,102	合計	3,139,880	1,839,642	1,300,237	1年内	417,965千円	(13,305千円)	1年超	1,330,953	(10,212)	合計	1,748,918	(23,518)	支払リース料	583,158千円		減価償却費相当額	497,551		支払利息相当額	65,226		未経過リース料期末残高相当額			1年内	17,930千円	(14,498千円)	1年超	69,410	(11,065)	合計	87,340	(25,564)
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																										
建物	110,300	37,969	72,330																																																																																																										
機械及び装置	67,728	36,896	30,832																																																																																																										
工具・器具・備品	2,892,203	1,706,287	1,185,915																																																																																																										
ソフトウェア	16,930	11,133	5,796																																																																																																										
合計	3,087,161	1,792,286	1,294,874																																																																																																										
1年内	474,466千円	(22,500千円)																																																																																																											
1年超	896,840	(23,518)																																																																																																											
合計	1,371,307	(46,018)																																																																																																											
支払リース料	618,097千円																																																																																																												
減価償却費相当額	550,967																																																																																																												
支払利息相当額	61,860																																																																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																													
1年内	25,081千円																																																																																																												
1年超	25,564																																																																																																												
合計	50,645																																																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																										
建物	853,907	309,263	544,644																																																																																																										
機械及び装置	52,226	33,822	18,403																																																																																																										
工具・器具・備品	2,159,066	1,441,979	717,087																																																																																																										
ソフトウェア	74,680	54,577	20,102																																																																																																										
合計	3,139,880	1,839,642	1,300,237																																																																																																										
1年内	417,965千円	(13,305千円)																																																																																																											
1年超	1,330,953	(10,212)																																																																																																											
合計	1,748,918	(23,518)																																																																																																											
支払リース料	583,158千円																																																																																																												
減価償却費相当額	497,551																																																																																																												
支払利息相当額	65,226																																																																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																													
1年内	17,930千円	(14,498千円)																																																																																																											
1年超	69,410	(11,065)																																																																																																											
合計	87,340	(25,564)																																																																																																											

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)																								
<p>3. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">200,726 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>1,514,015</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,714,742</td> </tr> </table> <p>4. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">136,706 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>937,526</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,074,232</td> </tr> </table>	1年内	200,726 千円	1年超	<u>1,514,015</u>	合計	1,714,742	1年内	136,706 千円	1年超	<u>937,526</u>	合計	1,074,232	<p>3. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">159,334 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>1,176,023</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,335,358</td> </tr> </table> <p>4. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">128,601 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>851,438</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">980,039</td> </tr> </table>	1年内	159,334 千円	1年超	<u>1,176,023</u>	合計	1,335,358	1年内	128,601 千円	1年超	<u>851,438</u>	合計	980,039
1年内	200,726 千円																								
1年超	<u>1,514,015</u>																								
合計	1,714,742																								
1年内	136,706 千円																								
1年超	<u>937,526</u>																								
合計	1,074,232																								
1年内	159,334 千円																								
1年超	<u>1,176,023</u>																								
合計	1,335,358																								
1年内	128,601 千円																								
1年超	<u>851,438</u>																								
合計	980,039																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
取得原価を超えるもの			
① 株式	1,398,408	1,534,040	135,632
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,398,408	1,534,040	135,632
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	3,304	2,818	△ 486
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	3,304	2,818	△ 486
合計	1,401,713	1,536,859	135,145

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について、64千円の減損処理を行っています。市場価格のある有価証券の減損にあたっては、下落率が50%以上の場合はすべて減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は株価の動向、財政状態等を勘案して減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	3,000
優先出資証券	300,000
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	100,730
合計	403,730

当事業年度(平成21年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
取得原価を超えるもの			
① 株式	319,556	378,373	58,816
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	319,556	378,373	58,816
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	1,082,157	963,226	△ 118,930
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,082,157	963,226	△ 118,930
合計	1,401,713	1,341,600	△ 60,113

(注) 市場価格のある有価証券の減損にあたっては、下落率が50%以上の場合はすべて減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は株価の動向、財政状態等を勘案して減損処理を行うこととしております。

2. 当事業年度に売却したその他有価証券(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,742	2,942	—

3. 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,200
優先出資証券	300,000
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	161,040
合計	462,240

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)及び当事業年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 268,928 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">△ 268,928</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">27,719</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">687</td> </tr> <tr> <td>(7) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△ 240,521</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">((3) + (4) + (5) + (6))</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金((7) - (8))</td> <td style="text-align: right;">△ 240,521</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,469 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,807</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,274</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">687</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">49,238</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))</td> <td></td> </tr> </table> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準を採用しております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしています。</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△ 268,928 千円	(2) 年金資産	—	(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	△ 268,928	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	(5) 未認識数理計算上の差異	27,719	(6) 未認識過去勤務債務	687	(7) 貸借対照表計上額純額	△ 240,521	((3) + (4) + (5) + (6))		(8) 前払年金費用	—	(9) 退職給付引当金((7) - (8))	△ 240,521	(1) 勤務費用	26,469 千円	(2) 利息費用	4,807	(3) 期待運用収益	—	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	—	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	17,274	(6) 過去勤務債務の費用処理額	687	(7) 退職給付費用	49,238	((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))		割引率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。	数理計算上の差異の処理年数	3年	過去勤務債務の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしています。	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 335,132 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">△ 335,132</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">49,782</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△ 2,726</td> </tr> <tr> <td>(7) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△ 288,075</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">((3) + (4) + (5) + (6))</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金((7) - (8))</td> <td style="text-align: right;">△ 288,075</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">32,837 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,951</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,198</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 361</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">50,626</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))</td> <td></td> </tr> </table> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準を採用しております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしています。</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△ 335,132 千円	(2) 年金資産	—	(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	△ 335,132	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	(5) 未認識数理計算上の差異	49,782	(6) 未認識過去勤務債務	△ 2,726	(7) 貸借対照表計上額純額	△ 288,075	((3) + (4) + (5) + (6))		(8) 前払年金費用	—	(9) 退職給付引当金((7) - (8))	△ 288,075	(1) 勤務費用	32,837 千円	(2) 利息費用	5,951	(3) 期待運用収益	—	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	—	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	12,198	(6) 過去勤務債務の費用処理額	△ 361	(7) 退職給付費用	50,626	((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))		割引率	1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。	数理計算上の差異の処理年数	3年	過去勤務債務の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしています。
(1) 退職給付債務	△ 268,928 千円																																																																																								
(2) 年金資産	—																																																																																								
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	△ 268,928																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—																																																																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	27,719																																																																																								
(6) 未認識過去勤務債務	687																																																																																								
(7) 貸借対照表計上額純額	△ 240,521																																																																																								
((3) + (4) + (5) + (6))																																																																																									
(8) 前払年金費用	—																																																																																								
(9) 退職給付引当金((7) - (8))	△ 240,521																																																																																								
(1) 勤務費用	26,469 千円																																																																																								
(2) 利息費用	4,807																																																																																								
(3) 期待運用収益	—																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	—																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	17,274																																																																																								
(6) 過去勤務債務の費用処理額	687																																																																																								
(7) 退職給付費用	49,238																																																																																								
((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))																																																																																									
割引率	2.0%																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	3年																																																																																								
過去勤務債務の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしています。																																																																																								
(1) 退職給付債務	△ 335,132 千円																																																																																								
(2) 年金資産	—																																																																																								
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	△ 335,132																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—																																																																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	49,782																																																																																								
(6) 未認識過去勤務債務	△ 2,726																																																																																								
(7) 貸借対照表計上額純額	△ 288,075																																																																																								
((3) + (4) + (5) + (6))																																																																																									
(8) 前払年金費用	—																																																																																								
(9) 退職給付引当金((7) - (8))	△ 288,075																																																																																								
(1) 勤務費用	32,837 千円																																																																																								
(2) 利息費用	5,951																																																																																								
(3) 期待運用収益	—																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	—																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	12,198																																																																																								
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△ 361																																																																																								
(7) 退職給付費用	50,626																																																																																								
((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))																																																																																									
割引率	1.5%																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	3年																																																																																								
過去勤務債務の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしています。																																																																																								

(スtock・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)及び当事業年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税	未払事業税
68,506 千円	62,200 千円
貸倒引当金	貸倒引当金
5,869	15,602
減価償却費	減価償却費
47,320	43,601
会員権評価損	のれん
4,462	8,063
のれん	賞与引当金
13,334	91,104
賞与引当金	退職給付引当金
76,137	116,296
退職給付引当金	長期未払金
97,098	76,765
長期未払金	減損損失
77,694	983,622
減損損失	その他有価証券評価差額金
830,621	24,918
その他	その他
54,144	49,453
計	計
1,275,190	1,471,629
評価性引当額	評価性引当額
△ 476,344	△ 555,242
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
798,846	916,387
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
建設協力金	建設協力金
△ 5,968 千円	△ 6,852 千円
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
△ 53,908	△ 6,852
繰延税金負債合計	
△ 59,877	
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
738,968	909,534
(2) 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4 %	40.4 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.7	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△ 0.2	△ 0.2
住民税均等割等	住民税均等割等
3.7	3.9
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
0.9	2.5
税額控除	税額控除
△ 0.1	△ 0.1
その他	その他
0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
46.5	48.2

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり純資産額 1,105円56銭	1株当たり純資産額 1,163円27銭
1株当たり当期純利益金額 106円98銭	1株当たり当期純利益金額 102円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,707,650	1,628,250
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,707,650	1,628,250
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,963	15,962

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

5.その他

(1) 役員の変動

・新任監査役候補

(常勤)監査役 菊池 泉 (現 監査役スタッフ)

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産の状況

品目	当事業年度 (自 平成 20年6月 1日) (至 平成 21年5月31日)	前年同期比
	千円	%
ポークソース	5,963,929	0.7
甘口ポークソース	828,234	△ 4.2
ロースカツ	735,968	△ 13.9
フライ専用油	672,143	48.1
ビーフソース	463,921	△ 9.1
その他	2,414,128	△ 6.6
合計	11,078,326	△ 1.0

(注) 1. 生産金額は、加盟店への販売価格等をもとに算出しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

②受注の状況

見込生産を行っておりますので、受注高及び受注残高については記載すべき事項はありません。

③販売の状況

事業部門別販売実績

事業部門	内容	当事業年度 (自 平成 20年6月 1日) (至 平成 21年5月31日)	前年同期比
		千円	%
カレー事業			
直営店売上高	—	14,796,782	△3.2
製品	ポークソース・ロースカツ等	14,356,348	△3.1
商品	レジ前商品等	370,148	△1.8
その他	宅配手数料等	70,285	△25.7
FC売上高	—	22,703,495	2.2
製品	ポークソース・ロースカツ等	8,228,415	0.1
商品	弁当セット・ミックスチーズ等	13,190,582	3.5
その他	店舗設備及び工事代金等	1,284,497	1.7
その他の収入	加盟金収入・リベート収入及び債務保証料収入等	588,240	158.9
小計		38,088,518	0.9
パスタ事業			
直営店売上高	—	967,970	16.3
製品	あんかけソース・ロースカツ等	964,948	16.0
商品	レジ前商品等	3,021	297.2
FC売上高	—	980	—
製品	あんかけソース・ロースカツ等	288	—
商品	スパゲッティ等	692	—
その他の収入	加盟金収入等	276	—
小計		969,227	16.4
合計		39,057,745	1.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。